

給 与 費 明 細 書

一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	60		266,535	173,896	440,431	78,857	519,288		
前 年 度	61		269,297	184,955	454,252	83,987	538,239		
比 較	-1		-2,762	-11,059	-13,821	-5,130	-18,951		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	11,544	8,344	6,087	8,901	402	16,374	753	4,918
	前 年 度	11,712	9,963	6,295	9,694	1,948	17,236	1,008	4,940
	比 較	-168	-1,619	-208	-793	-1,546	-862	-255	-22
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度			250	78,419	37,904			
	前 年 度			250	82,465	39,444			
	比 較				-4,046	-1,540			

下水道事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -2,762	1. 給与改定に伴う増減分	千円 -808		給与改定の状況 前年度 -0.3%
		2. 昇給に伴う増加分	3,709		平均昇給率 1.4%
		3. その他の増減分	-5,663	人事異動による増減分 欠員補充、給与改革等による増減分	1,253 千円 -6,916 千円
職 員 手 当	-11,059	1. 制度改正に伴う増減分	-688		扶養手当 配偶者手当 13,500円→13,000円 地域手当 3.5%→3.0% 期末勤勉手当 年間4.4月→4.45月 (6月分 2.1月→2.125月、 12月分 2.3月→2.325月)
		2. その他の増減分	-10,371		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
18年 1月 1日現在	平均給料月額	363,637 円	円	388,038 円	円
	平均給与月額	429,139 円	円	469,897 円	円
	平均年齢	44.1 才	才	49.11 才	才
17年 1月 1日現在	平均給料月額	358,494 円	円	384,067 円	円
	平均給与月額	424,542 円	円	483,528 円	円
	平均年齢	42.9 才	才	46.1 才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 142,800	円	円 142,800	円	円 138,400	円 135,600	円
大 学 卒	円 176,800				円 179,200		

下水道事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
18年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	3.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	7	13.0	4 級			4 級	1	16.7	4 級		
	5 級	11	20.4	5 級			5 級	1	16.7			
	6 級	16	29.6	6 級			6 級	4	66.6			
	7 級	12	22.2	7 級								
	8 級	5	9.3	8 級								
	9 級	1	1.8	9 級								
				10 級								
	計	54	100.0	計			計	6	100.0	計		
17年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	2.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	9	18.0	4 級			4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	10	20.0	5 級			5 級	2	22.2			
	6 級	17	34.0	6 級			6 級	6	66.7			
	7 級	8	16.0	7 級								
	8 級	5	10.0	8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
計	50	100.0	計			計	9	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	主任主事又は主任技師の職務	主査(同相当職を含む。)の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事又は主任技師の職務	課長補佐の職務 副主幹の職務	次長、検査企画監又は担当次長の職務 課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務 担当部長、技監、室長(部相当の室に限る。)又は支所長の職務	相当困難な業務を所掌する部長の職務

下水道事業特別会計

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	60	54		6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	53	48		5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	45	41		4	
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)	8	7		1	
	号 給	(人)						
比 率 (B) / (A)	(%)	88.3	88.9		83.3			
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	61	53		8		
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	8	7		1		
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3 月	(人)					
		6 月	(人)					
		12 月	(人)	8	7		1	
		月	(人)					
比 率 (b) ÷ (a)	(%)	13.1	13.2		12.5			
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数	(人)	8	7		1			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 月分	2.325 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.10	2.30	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	60人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.3 %	0.0 %	2.1 %	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	13.3	0.0	100.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	業 務 手 当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(国の上限額は55,000円)	居住地から勤務地までの距離を基準として、6箇月定期券等の価格を 基礎に算定した運賃相当額に応じて50,000円を限度として支給